

平成20年度環境保全経費における環境保全上意義の高い新規事項の例

(単位:百万円)

施策名	概要	概算 要求額	府省名
住宅・建築物『省CO <sub>2</sub> 推進モデル事業』	家庭部門・業務部門のCO <sub>2</sub> 排出量が増加傾向にあるなか、住宅・建築物における省CO <sub>2</sub> 対策を強力に推進するため、より実効的な規制の導入の検討とあわせて、先進的かつ効果的な省CO <sub>2</sub> 技術が導入された先導的な住宅・建築プロジェクトを推進する民間事業者に対する助成制度を創設する。	5,000	国土交通省
ソフトセルロース利活用技術確立事業	食料供給と競合しない稲わら等のソフトセルロースを原料として、収集・運搬からバイオ燃料に利用するまでの技術を確立する。	4,062	農林水産省
高齢級森林整備促進特別対策事業	高齢級林分の間伐を増大させるため、間伐実施者が民間資金を借り入れる際に、事業リスクを軽減する利子補給等の助成を実施する。	1,000	農林水産省
低炭素社会関係予算（地球環境研究総合推進費〔競争的資金〕の一部）	CO <sub>2</sub> 排出量の少ないまちづくり、交通システム形成、自然共生等の多様な視点で今後必要な取組についてのシミュレーション等による政策研究を行い、低炭素社会の姿をわかりやすく提示する。	500	環境省
地球温暖化対策のための大気環境観測機能の強化	南鳥島気象観測所（東京都小笠原村）及び沖縄気象台（那覇市）に高性能の温室効果ガス観測装置等を整備し、高精度・長期連続観測を実現し、大気環境変化を監視するとともに、地球温暖化予測の不確実性の低減、効果的・効率的な地球温暖化対策の実施、ポスト京都議定書の検討に貢献する。	167	国土交通省
環境負荷低減国民運動支援ビジネス推進事業	「1人1日1kg」の温室効果ガス削減をモットーとした地域ぐるみの国民運動を促進するため、企業・個人に向けて温室効果ガスの排出削減につながる取組への助言や排出削減の普及啓発などを行うビジネスに対して支援を行う。	150	経済産業省
廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	大都市部、中都市部、農村部等の地域特性に着目しつつ、各種廃棄物系バイオマスの発生抑制、利活用手法について飼料化、メタン化等の中から有効なパターンを選び出し、分別方法、収集運搬体制も含め、モデル地区において実証・評価を行う。	400	環境省